

様式1

平成 年 月 日

御所市長 東 川 裕 様

(所在地)

(商号又は名称)

(代表者氏名)

印

### 低入札価格調査報告書

下記工事について、低入札価格調査に関する書類を提出します。提出書類の内容については事実と相違ありません。

### 記

1, 工事名

2, 工事番号

3, 工事場所

4, 開札日

- ※ 調査対象者が共同企業体の場合、「所在地」「商号又は名称」「代表者氏名」欄は、共同企業体の代表者について記載し、「所在地」欄の上部に共同企業体名を明記して下さい。
- ※ 提出書類に不備がある場合は、失格となります。提出書類の漏れの有無、記載内容等を十分確認のうえ、提出して下さい。

様式2

当該価格で入札した理由

【記載要領】

1, 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、契約対象工事現場と当該入札者の事務所・倉庫等との関係、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況、下請予定業者の協力等の面から具体的に記載する。

2, 当該価格で入札した理由は、「直接工事費」、「共通仮設費」、「現場管理費」及び「一般管理費等」の各費目別に、自社が入札した価格で契約の内容に適合した履行が可能な理由を具体的に記載するとともに、入札した金額に対する縮減金額を各費目別に記載する。また、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する(様式3-1以降の様式により自社が入札した価格で、契約の内容に適合した履行が可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は任意の添付書類において計数的説明を行うものとする。))。

様式3－1(営繕以外)

積算内訳書

工事名				
工事区分・工種・種別	単位	数量	金額(円)	摘要
(記載例)				
掘削工	m3	1,000	2,300,000	
直接工事費				
共通仮設費				
共通仮設費				
純工事費				
現場管理費				
工事原価				
一般管理費等				
工事価格				

- 【記載要領】
- 1, 仕様書に対応する内訳書とする。
  - 2, 入札時に提出した見積根拠資料及び以下の様式の記載内容と整合のとれた内訳書とする。

様式3-2(営繕以外)

内訳書に対する明細書

[illegible]

【記載要領】

1. 本様式は、様式3-1の直接工事費に対する明細を記載する。
2. 積算内訳は、レベル4とする。(農についてはB-3(細別)、林についてはⅡ-3(細別)と読み替える。)更なる明細が必要な場合は、本様式を使用することによるものとする。
3. 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年間の取引実績に基づく下請予定業者(入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう。以下同じ。)等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は、原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。
4. 自社労務者に関する費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員(配置予定技術者等)に関する費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
5. 工事内容によって、本様式の項目により難しい場合は、適宜変更して差し支えない。

【添付書類】

1. 下請予定業者や納入予定業者等が押印した見積書の写し。ただし、様式4-1以降の様式及び添付書類によって積算根拠の裏付けができる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。
2. 下請予定業者や納入予定業者等との取引実績(今回の工事・取引資材の単価等との比較ができるもので、過去1年以内の取引実績に限る。)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し。(プラント機械・電気設備にあっては、販売実績(今回の見積と単価の比較ができるもので、過去1年以内の販売実績に限る。)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる書面)。ただし、様式4-1以降の様式及び添付書類によって取引実績等の裏付けができる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。

様式3-1(営繕)

積算内訳書

種目別内訳書・科目別内訳書

名称	数量	単位	金額(円)	摘要
直接工事費計				
共通仮設費				
現場管理費				
一般管理費等				
計				
合計				

- 【記載要領】
- 1, 設計図書に対応する内訳書とする。
  - 2, 入札時に提出した見積根拠資料及び以下の様式の記載内容と整合のとれた内訳書とする。

様式3-2(営繕)

内訳書に対する明細書

名 称	摘 要	数 量	単 位	単価(円)	金額(円)	備 考
(記載例)						
4. 鉄筋						
(1) 躯体						
異形鉄筋	SD295A、D10	〇〇	t	〇〇	〇〇	
異形鉄筋	SD295A、D13	〇〇	t	〇〇	〇〇	
異形鉄筋	SD345、D22	〇〇	t	〇〇	〇〇	
異形鉄筋	SD345、D25	〇〇	t	〇〇	〇〇	
鉄筋組立加工		〇〇	t	〇〇	〇〇	
計						

【記載要領】

- 1, 本様式は、様式3-1の直接工事費に対する明細を記載する。
- 2, 積算内訳は、レベル4(細目)とする。
- 3, 更なる明細が必要な場合は、本様式を使用することによるものとする。
- 4, 自社労務者に関する費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員(配置予定技術者等)に関する費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
- 5, 工事内容によって、本様式の項目により難しい場合は、適宜変更して差し支えない。

【添付書類】

- 1, 下請予定業者や納入予定業者等が押印した見積書の写し。ただし、様式4-1以降の様式及び添付書類によって積算根拠の裏付けができる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。
- 2, 下請予定業者や納入予定業者等との取引実績(今回の工事・取引資材の単価等との比較ができるもので、過去1年以内の取引実績に限る。)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し。(プラント機械・電気設備にあつては、販売実績(今回の見積と単価の比較ができるもので、過去1年以内の販売実績に限る。)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる書面)。ただし、様式4-1以降の様式及び添付書類によって取引実績等の裏付けができる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。

## 共通仮設費内訳書(営繕以外)

	項目	金額	算定根拠	経費の縮減が可能となる理由(計数的根拠)
準備費	1) 準備及び後片付けに要する費用			
	2) 調査、測量、丁張等に要する費用			
	3) 準備作業に伴う、伐開、除根、除草による現場内集積・積み込み及び整地、段切り、すりつけ等に要する費用			
営繕費	1) 現場事務所の設置、補修、維持、撤去に要する費用			
	2) 労働者宿舎の設置、補修、維持、撤去に要する費用			
	3) 倉庫、材料保管場の設置、補修、維持、撤去に要する費用			
	4) 上記1)2)3)に係る土地、建物の借上げに要する費用			
	5) 労働者の輸送に要する費用			
技術管理費	1) 品質管理のための試験等に要する費用			
	2) 出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用			
	3) 工程管理のための資料の作成等に要する費用			
	4) 完成図の作成に要する費用			
	5) 建設材料の品質記録保存に要する費用			
	6) コンクリート中の塩化物総量規制に伴う試験に要する費用			
	7) 施工管理で使用するOA機器の費用			
	8) 橋梁竣工図書における縮小製本、マイラー原図、マイクロフィルム、MOディスク等の作成に要する費用			
安全費	1) 工事地域内全般の安全管理上の監視、あるいは連絡等に要する費用			
	2) 不稼働日の保安要員等の費用			
	3) 標示板、標識、保安燈、防護柵、バリケード、照明等の安全施設類の設置、撤去、補修に要する費用及び使用期間中の損料			
	4) 安全用品等の費用			
	5) 安全委員会等に要する費用			
運搬費	1) 建設機械及び器材等(型枠材、支保材、足場材等)の搬入、搬出並びに現場内小運搬			
	2) 建設機械の自走による運搬(トラックレーン油圧式4.8～4.9t、15～16t)			
率計上分				
指定仮設分				
指定仮設計上分				

## 【記載要領】

- 1, 様式3-1の共通仮設費の内訳明細を記載する。
- 2, 各項目ごとに金額、算定根拠、経費の縮減が可能となる理由(計数的根拠)を記載し、これらを明らかにする根拠資料を添付する。
- 3, 指定仮設がある場合は、その内容及び内訳を記載する。

## 共通仮設費内訳書(営繕)

	項目	金額	算定根拠	経費の節減が可能となる理由(計数的根拠)
準備費	敷地測量、敷地整理、道路占有料、仮設用借地料、その他の準備に要する費用			
仮設建物費	監理事務所、現場事務所、倉庫、下小屋、宿舍、作業員施設等に要する費用			
工事施設費	仮囲い、工事用道路、歩道構台、場内通信設備等の工事用施設に要する費用			
環境安全費	安全標識、消火設備等の施設の設置、安全管理・合図等の要員、隣接物等の養生及び補償復旧に要する費用			
動力用水 光熱費	工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに工事用電気・水道料金等			
屋外整理 清掃費	屋外及び敷地周辺の跡片付け及びこれに伴う屋外発生材処分等並びに除雪に要する費用			
機械器具費	共通な工事用機械器具(測量機器、揚重機械器具、雑機械器具)に要する費用			
その他	材料及び製品の品質管理試験に要する費用、その他上記のいずれの項目にも属さない費用			
計				

## 【記載要領】

- 1, 様式3-1の共通仮設費の内訳明細を記載する。
- 2, 各項目ごとに金額、算定根拠、経費の縮減が可能となる理由(計数的根拠)を記載し、これらを明らかにする根拠資料を添付する。
- 3, 指定仮設がある場合は、その内容を記載する。
- 4, 工事内容によって、本様式の項目により難しい場合は、適宜変更して差し支えない。その場合、共通仮設費として通常計上すべき項目の根拠となる資料を添付すること。



## 現場管理費内訳書(営繕以外)

	項目	金額	算定根拠	経費の節減が可能となる理由(計数的根拠)
労務管理費	現場労働者に係る次の費用			
	1) 募集及び解散に要する費用			
	2) 慰安、娯楽及び厚生に要する費用			
	3) 直接工事費及び共通仮設費に含まれない作業用具及び作業用被服の費用			
	4) 賃金以外の食事、通勤等に要する費用			
	5) 労災保険法等による給付以外に災害時には事業主が負担する費用			
安全訓練等に要する費用	現場労働者の安全、衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用			
租税公課	固定資産税、自動車税、軽自動車税等の租税公課			
保険料	自動車保険、工事保険、組立保険、火災保険、その他の損害保険の保険料			
従業員給料手当	現場従業員(純工事費に含まれる世話役、運転者等を除く。)の給料、諸手当及び賞与		_____円/月×__月	
退職金	現場従業員に係る退職金			
法定福利費	現場従業員及び現場労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額並びに建退共制度に基づく事業主負担額			
福利厚生費	現場従業員に係る慰安娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等福利厚生文化活動に要する費用			
事務用品費	事務用消耗品、新聞、参考図書等の購入費			
通信交通費	通信費、交通費及び旅費			
交際費	現場への来客等の対応に要する費用			
補償費	工事施工に伴って通常発生する物件等の補修費及び騒音、振動、濁水、交通騒音等による事業損失に係る補償費			
外注経費	専門工事業者等に外注する場合に必要な経費			
工事登録費用	工事実績等の登録に係る費用			
雑費				
計				

## 【記載要領】

1, 様式3-1の現場管理費の内訳明細を記載する。

2, 各項目ごとに金額、算定根拠、経費の縮減が可能となる理由(計数的根拠)を記載し、これらを明らかにする根拠資料を添付する。

## 現場管理費内訳書(営繕)

	項目	金額	算定根拠	経費の節減が可能となる理由(計数的根拠)
労務管理費	現場労働者及び現場雇用労働者の労務管理に要する費用			
	1) 募集及び解散に要する費用			
	2) 慰安、娯楽及び厚生に要する費用			
	3) 純工事費に含まれない作業用具及び作業用被服等の費用			
	4) 賃金以外の食事、通勤等に要する費用			
	5) 安全、衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用			
	6) 労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用			
租税公課	工事契約書等の印紙代、申請書・謄抄本登記等の証紙代、固定資産税・自動車税等の租税公課、諸官公署手続き費用			
保険料	火災保険、工事保険、自動車保険、組立保険、賠償責任保険及び法定外の労災保険の保険料			
従業員給料手当	現場従業員及び現場雇用労働者の給与、諸手当(交通費、住宅手当等)及び賞与		_____円/月×__月	
施工図等作成費	施工図等を外注した場合の費用			
退職金	現場従業員に対する退職給与引当金繰入額及び現場雇用労働者の退職金			
法定福利費	現場従業員、現場労働者及び現場雇用労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額並びに建設業退職金共済制度に基づく事業主負担額			
福利厚生費	現場従業員に対する慰安、娯楽、厚生、貸与被服、健康診断、医療、慶弔見舞等に要する費用			
事務用品費	事務用消耗品、OA機器等の事務用備品、新聞・図書・雑誌等の購入費、工事写真代等の費用			
通信交通費	通信費、旅費及び交通費			
補償費	工事施工に伴って通常発生する騒音、振動、濁水、工事用車両の通行等に対して、近隣の第三者に支払われる補償費。ただし、電波障害等に関する補償費を除く。			
原価性経費	本来現場で処理すべき業務の一部を本店及び支店が処理した場合の経費配賦額			
配賦額				
その他	会議費、式典費、工事实績の登録等に要する費用、その他上記のいずれの項目にも属さない費用			
計				

## 【記載要領】

- 1, 様式3-1の現場管理費の内訳明細を記載する。
- 2, 各項目ごとに金額、算定根拠、経費の縮減が可能となる理由(計数的根拠)を記載し、これらを明らかにする根拠資料を添付する。
- 3, 工事内容によって、本様式の項目により難しい場合は、適宜変更して差し支えない。その場合、共通仮設費として通常計上すべき項目の根拠となる資料を添付すること。

## 一般管理費等内訳書(営繕以外)

	項目	金額	算定根拠	経費の節減が可能となる理由(計数的根拠)
役員報酬	取締役及び監査役に対する報酬			
従業員 給料手当	本店及び支店の従業員に対する給料、諸手当及び賞与			
退職金	役員及び従業員に対する退職金			
法定福利費	本店及び支店の従業員に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料			
福利費厚生費	見舞金等福利厚生、文化活動等に要する費用			
修繕維持費	建物、機械、装置等の修繕維持費、倉庫物品の管理費等			
事務用品費	事務用消耗品、備品、新聞、参考図書等の購入費			
通信交通費	通信費、交通費及び旅費			
動力、用水 光熱費	電力、水道、ガス等の費用			
調査研究費	技術研究開発等の費用			
広告宣伝費	広告、宣伝に要する費用			
交際費	本店及び支店などへの来客等の対応に要する費用			
地代家賃	事務所、寮、社宅等の借地借家料			
減価償却費	建物、車輛、機械装置、事務用備品等の減価償却費			
租税公課	不動産取得税、固定資産税等の租税及びその他の公課			
保険料	火災保険その他の損害保険料			
契約保証費	契約の保証に必要な費用			
雑費	電算等経費、社内打合せ等の費用、協会活動等諸団体会費等の費用			
計				

## 【記載要領】

- 1, 様式3-1の現場管理費の内訳明細を記載する。
- 2, 各項目ごとに金額、算定根拠、経費の縮減が可能となる理由(計数的根拠)を記載し、これらを明らかにする根拠資料を添付する。

## 一般管理費等内訳書(営繕)

	項目	金額	算定根拠	経費の節減が可能となる理由(計数的根拠)
役員報酬	取締役及び監査役に対する報酬			
従業員 給料手当	本店及び支店の従業員に対する給料、諸手当及び賞与 (賞与引当金繰入額含む)			
退職金	本店及び支店の役員及び従業員に対する退職金 (退職給与引当繰り入れ額及び退職年金掛金を含む)			
法定福利費	本店及び支店の従業員に関する労災保険料、雇用保険料、健康 保険料及び厚生年金保険料の事業主負担			
福利厚生費	本店及び支店の従業員に係対する慰安、娯楽、貸与被服、医療、 慶弔見舞等の福利厚生等に要する費用			
維持修繕費	建物、機械、装置等の修繕維持費、倉庫物品の管理費等			
事務用品費	事務用消耗品費、固定資産に経常しない事務用備品、新聞 参考図書等の購入費			
通信交通費	通信費、旅費及び交通費			
動力用水 光熱費	電力、水道、ガス等の費用			
調査研究費	技術研究、開発等の費用			
広告宣伝費	広告、公告又は宣伝に要する費用			
交際費	得意先、来客等の接待、慶弔見舞等に要する費用			
寄付金	社会福祉団体等に対する寄付			
地代家賃	事務所、寮、社宅等の借地借家料			
減価償却費	建物、車輛、機械装置、事務用備品等の減価償却額			
試験研究 償却費	新製品又は新技術の研究のための特別に支出した費用の償却額			
開発償却費	新技術又は新経営組織の採用、資源の開発並びに市場の開拓の ため特別に支出した費用の償却額			
租税公課	不動産取得税、固定資産税等の租税及び道路占用料その他の公課			
保険料	火災保険その他の損害保険料			
契約保証費	契約の保証に必要な費用			
雑費	社内打合せの費用、諸団体会費等の上記のいずれかの項目にも 属さない費用			
計				

## 【記載要領】

- 1, 様式3-1の現場管理費の内訳明細を記載する。
- 2, 各項目ごとに金額、算定根拠、経費の縮減が可能となる理由(計数的根拠)を記載し、これらを明らかにする根拠資料を添付する。
- 3, 工事内容によって、本様式の項目により難しい場合は、適宜変更して差し支えない。その場合、共通仮設費として通常計上すべき項目の根拠となる資料を添付すること。

安全対策の取組

【記載要領】

- 1, 契約対象工事の安全対策の取組みについて具体的に記載する。
- 2, 安全対策の取組みとして、以下の内容について具体的に記載する。
  - ①工事全般に関わる安全対策
  - ②契約対象工事の各工種ごとの安全対策
  - ③契約対象工事の地理的条件、周辺状況、交通状況等を踏まえた安全対策
  - ④上記①、②、③の他、契約対象工事で安全対策上特に留意すべき事項
- 3, 過去5年間の事故履歴の有無について記載する(事故履歴がある場合、当該事故発生後に企業全体として実施した安全対策に関する取組み結果について記載する。)